

有限会社とむとむ 代表取締役

小池 康隆氏

会社概要

- 所在地／北相馬郡利根町横須賀804-1
- 業種／飲食業
- 従業員／10名
- HP／<http://www.cofeetomt.com/>

Vol.
38

お客に喜ばれる コーヒーショップを目指して

田賀：最初に、サラリーマンを辞めて、自営業のコーヒー店を経営しようと決意したきっかけをお聞かせ下さい。

小池：高校を卒業して長崎から出てきて東京で証券会社の営業を担当していた訳ですが、証券外交員の仕事はお客様に、有利な株式を紹介して株価が上昇することでお客様が利益を得て、紹介した外交員の評価が上がると言った事で、売買手数料で利益を得ていた訳ですが、厳しいノルマとお客様の損得で、会社とお客様との板挟みで非常に悩んだり、プレッシャーを感じたり、精神的な負担が大きい仕事でした。日本経済が右肩上がり順調な場合は、比較的スムーズに営業の仕事がはかどりますが、丁度入社して15年経過し、当時の田中角栄総理が逮捕されて、「ロッキード疑惑」が世間を騒がせた結果、所得倍増計画が一時期破綻して、株価が暴落した時で、佐賀支店で営業課長代理を担当していて、三光汽船が株式の大幅増資を行っていた。社員持ち株会や公募で株式をお客様に推奨していたの

が、経営破綻して最終的には倒産と言う形になってしまった。元々株価は景気の動向で左右されるリスクな投資商品である事は、お客様には理解いただいているのですが、タダ同然に暴落した株式の購入代金をお客様から回収に何うのは、本当に骨が折れて営業の仕事の厳しさを痛感しました。言い換えれば営業担当の努力とは無関係な所で株価は推移する。「客に損をさせてしまった」との自責の念が心を苦しめたし、街中でもお客様に顔を合わせたくない気持ちがあった。まあ、それでは営業は務まらないのかもしれませんが、逆に営業マンの中には「自分の責任ではない」と割り切って頑張っていて続けられる人もいましたが、私にはなかなかそれが出来なかった。そこで上司に相談して退社を決意したと言うのが真実です。

田賀：当然、家庭を持つての転職だったでしょうし、奥様の心配や家計収入の事も考えると勇気が必要だったでしょうし、そこでコーヒー店経営に踏み切った訳ですが、何故コーヒーだっ

たのですか？

小池：上司からも慰留されました。しかし、証券外交員の仕事は自分の努力とは別の世界で、お客さんの為にと考えて提案した事でも、株価は意に反して「疑獄」などの別の世界の影響で左右されてしまう虚しさを感じました。要は商いの対価が同じビジネスがしたいと思うようになりました。当時営業活動で、株式相場が終わる3時以降にお客様を訪問する際の中休みに、よく喫茶店でコーヒーを飲んで息抜きして英気を養う時に、200円で自分の本当の安らぎの時間が過ごせて、満足してお金を払ってリラックスできる。こんなコーヒー店を自分で経営したいと考えたのがきっかけでした。証券の数千万円の話から200円の話に変わりましたがこれで対価とイコールなのです。慣れるまで調子が乗りませんでした。家内は特に心配と言うよりは「何とかなるだろう。やはり主人のやりたい事なら着いて行く」と言うような感じだった。

取手に借り店舗で開業、幸運に恵まれ繁盛

田賀：実際に転職して、安定するまでは苦労があったのではないのでしょうか

小池：苦労は覚悟の上でしたし、当時はそれほど苦労などとは考える暇もなかった。ただ、毎月給料を確実に受取っていた生活から、客商売の売り上げで全て賄う生活が変わって、余裕は無かった気がします。証券会社は給料も良かったし、当時は確か公務員の3~4倍の年収があったのが急に減りましたし、退職金と失業保険が主な収入で売上はあまり期待できなかった。その上、前年度年収に対する税金の請求書が来てびっくりした記憶があります。役場税務課には、相談に行っても一括では支払えないので分割での支払いにして頂いて、急場をしのぎましたが、延滞の為の金利分は負担させられました。

田賀：客商売には変わらないのですが、自営業は全て自分で采配経営する訳で、ノウハウが必要だったのではないのでしょうか？

小池：私が33歳の時でしたので、若かった事も事実で、店舗開業の準備は自分で全部お膳立てしました。まあ、経験は無かったのですが、私の実家が床屋でしたし、家内の方は電気工事業の店経営でしたので、商売の事は多少の事は見ていて、ある程度は理解できていました。退職後早速、不動産業者を通して店舗となる物件を探してもらい旧道6号線の取手駅から、利根川沿いに下った場所にある、古いボロ屋の一部(25坪ほど家賃28000円の木造2階建ての旅館)を借りて営業を開始しまし

た。当時は昭和52年ですので、現在の様なコンビニ店舗等は全くなかった時で、喫茶店なども少なく競争相手も少なく、真面目にやっていたら結構客も来てくれた時代で、開業に必要な借金を、4年で返済することが出来ました。幸運だったのは当時テレビ番組で人気の「8時だよ！全員集合！」(ドリフターズ主演)の番組を、近所の取手市民センターで、毎月1回位生番組で放送していた。早めに会場に来た芸能人が待ち時間の調整に店舗に来てくれて、コーヒーを飲んで頂いた記憶があります。例えば平尾昌晃・小林亜星・堺正章・谷村新司・細川たかし・アリス等々、近隣でも芸能人が良く来る喫茶店として名が広まって盛況だったのを覚えています。それ以外でも取手の夏祭りとか、利根川河川敷の花火大会も恒例行事でありましたから、立地条件はそれほど良くない割には心配した以上に客足があった。

道路拡張で利根町への店舗移動で拡大

田賀：ある程度めどが立って、利根町に移っての店舗が拡大したようですが。

小池：そうですね。取手で店舗を開業して6年目(1982年)に旧道の道幅が狭いので拡張工事をやる事になりました。建物を壊す計画が起きたのをきっかけに、近くで好適な場所が無いかと土木事務所に聞きましたが、「自分で探すしかない。」と言われて近隣を探して取手から遠くないところで広く使える場所を探した。丁度利根町の龍ヶ崎一布佐線の横須賀の農地(300坪)を農家の地主と直談判して是非にとお願いして譲っていただきました。そこで、店舗とコーヒー豆を栽培するガラス張りの農園を造る事にしました。

田賀：店舗を移転した事で、客はどうになりましたか？

小池：場所的には取手からそう遠くは無いですし、コーヒー好きの常連客は継続して通ってくれましたし、店も広がって、駐車場も大きくとれましたので



「とむとむ」つくば店の外観

新規のお客さまも立ち寄って、増えて行きました。幸運だったのは首都圏のベッドタウンとして、利根町で宅地造成が行われましたので、羽根野台・早尾台・利根ニュータウン・利根フレッシュタウンの4団地が開発されて、7千人だった人口が一挙に2万人を超える状況になって、近所に喫茶店など無かった土地に、唯一出来た当店で足を運んでいただき新規客が増えた。それと当時85年開催の「つくば万博」開催によってUCCコーヒーがUCCコーヒー館を設置することで当店を新規取引得意先として契約していただくことになり、店舗脇に大きなUCCコーヒーの看板を設置してくれましたので、PR効果抜群で会場工事の業者や観客が看板を見て来店してくれるようになって、客足がぐんと増えて駅からは距離がある割に、売上が旧店の3倍になるなど繁盛することになり拡大が出来ました。

コーヒー豆の栽培は難しい、豆栽培30年記念イベント開催

田賀：国内で豆の栽培をやっ

ているのは珍しいのではないのでしょうか、栽培の難しさは？

小池：コーヒー豆を利根町で栽培を始めてから既に30年が経過しました。元々コーヒーの木は熱帯の高地での栽培が適した植物で、日本での栽培はあまり行われていません。当初つくば市内の熱帯農業センター（当時）の協力を仰ぎ研究を重ねて、ガラス張りの温室内で冬はボイラーを焚いて保温して4年の歳月を要してコーヒー豆の収穫が出来る様になりました。毎年10月頃に国内産のコーヒー豆（利根ビーンズ）を使ったコーヒーの味を皆様に味わっていただくための期間限定のイベントを実施しております。今年は栽培開始30年記念の特別イベントを10月1日から、限定1000杯を大倉製の陶磁器のコーヒーカップで優雅にご賞味頂きました。6月に収穫した豆を全て手作業（豆の収穫・殻をむく作業・乾燥作業・焙煎作業・粉に挽く）で、作るために採算は度外視して、お客様への感謝のつもりで提供しました。ご存知のようにコーヒーは熱帯育ちですが、高温多湿の日本の気候には向かない植

物で、35度以上の高温になると枯れてしまいますし、逆に冬の氷点下の温度でも生育できません。最適温度は、10～30度の熱帯の高地で朝夕の気温差が激しい所で、実の締まった堅い美味しい豆が出来ると言われます。その点では、生育環境を保持することが難しく、収穫後も上手に乾燥しないとカビが生えたり、手間がかかる嗜好品です。田賀：大倉製の陶磁器で味わえるのは素晴らしいですね。コーヒーへのこだわり、器へのこだわりですかね。小池：やはり良い器で、味わってこそ価値があると考えます。

親子でコーヒーマイスターの第1期生合格

田賀：コーヒーマイスター制度での、認定をいち早く受けられたと思いますが、どのような試験ですか？

小池：この制度は、一般社団法人「日本スペシャルティコーヒー協会」が、コーヒーに対する深い知識と基本技術の習得をした者に認定資格を与えて、お客様に豊かなコーヒーライフを提供する為のプロの育成する為の認定です。平成12年に初めて認定が開始されてから今年までに、2,700余名の認定者がいます。合格するには養成講座と実技講習を受けて認定試験を受けて合否が決定されます。試験認定の内容は、コーヒーの木の種類・産地の豆の特色・コーヒーの歴史・原産地・コーヒーの薬用効果・健康への影響、実技として美味しい入れ方・テイスティング・説明技術等を試験して判定する。最初の第1期に受験した人が約350人位いて、私と娘が受験して娘の方が成績が



利根ビーンズ（豆）の収穫の様子

良くて、確か3位くらいだったと思います。若いからかも知れませんが、私もこの協会の役員をしましたが、「娘に負けてどうするんだ」と冷やかされていました。

田賀：娘さんの美枝子さんが、コーヒーイベントや講習会で指導や著書を出されているようですが将来お店を任せて行くような計画でしょうか？

小池：私も現在70歳ですので、後々は後継者に譲るつもりですが、元気でやれるうちは頑張りたいと思います。後継者を誰にするか決めている訳ではありませんが、息子が2人と娘が1人の内の誰かに継いでいきたい。息子の一人は現在イタリア料理店で独立して、もう一人は自動車会社でサラリーマン生活です。息子二人とも高校・大学在学中にお店の手伝いの経験はあります。今でも忙しい時は土日の休日の内1日は手伝ってくれていますので、それなりにコーヒー店経営のノウハウはある程度熟知しているとは思いますが、今はそれぞれの生活が既にありますので、喫茶店経営に関して相談した事はありませんが、こればかりは親としても決められないと言うのが本音です。娘はこの仕事10年近く手伝ってますし、ジャパンバリスタ・サイフォンチャンピオンも獲得しています。「コーヒー&エスプレッソ」の著書も出しています。この仕事に興味を感じてその道で生きていくことを考えている様子です。しかし独身ですのでいざ結婚となると相手がある訳でどうなるか微妙です。

田賀：折角ここまで発展して来た「とむとむ」の店舗ですが引き継ぐのは難題ですかね。

水泳バタフライで70歳以上の日本記録樹立

田賀：健康のためでしょうか、水泳をやっていると伺いました。

小池：中学生の頃から水泳をやってきました。高校生の時に会津での国体に長崎から夜行列車で参加しました。その後の東京でのインターハイに参加した時にローマオリンピックのメダリスト（開田幸一氏）から誘われて、証券会社に入社することを決めたのですが、他にも企業や大学から水泳のスポーツ推薦で入らないかの誘いは沢山ありましたが、当時その証券会社にはオリンピックに出る選手が6~7名程いて熱心な指導と厳しい練習を続けてきました。その後の証券不況で会社の水泳部は活動中止となり練習を中断しましたが、現在も毎日仕事を終えてからプールで1,000~1,500m位泳ぐ練習を継続しています。その結果、50歳以上での50m自由形日本記録と、その後70歳以上での200mバタフライでの日本記録を樹立しました。そういう面では同年代の人より体力は強いかもしれませんが、長生きできるかは分かりません。オリンピック選手の開田さんは、55歳で残念ながら亡くなっています。私なりに水泳は続けていきたいと励んでいます。

将来の夢は世界一を目指して

田賀：小池社長の将来の夢とか、何かやってみたい事をお聞かせ下さい。

小池：二つの事を考えております。一つは商売の事で商業ベースコーヒー豆の生産地として、

ここ利根町は世界でも一番北に位置する、「世界最北端でのコーヒー栽培」のギネス登録に挑戦してみたいと考えています。現在調査しているのですが、北海道の温泉地とかの温室で少量栽培していて実がなった事はあるようですが、商業ベースでお客様に提供できる体制で成立している所は無いように思います。この種の登録は過去にない新たなカテゴリーである為に、最も北で生育してコーヒーとして成り立つ事を証明する必要があります。ギネスに登録する為には第3者（申請者と利益関係にない者）による学術的な証明、例えば緯度経度の確認や世界各地でのコーヒーの生産実績での利根町より以北に無いかどうかの確認など面倒で手間のかかる作業が必要で、進めるのが難しいのですがやっていきたい。それと、先ほどの水泳での高齢者の記録更新で日本一は取れましたが、世界一になる事も目指したい。私の場合は、毎日の仕事の後にプールに通って練習をしておりますので、仕事をせずにやっている人とは条件が違って難しい面がありますが、世界一の記録を打ち立てる事で、お店に来る人の元気につながったり地域の活力アップに多少なりとも貢献できればと考えて精進しております。

田賀：小池社長のお話を聞いて、活力と元気を受取った気がします。ありがとうございました。

（注：「とむとむ」の店名の由来は、「十夢十夢」と書いてお客様の沢山の夢をかなえるお店の意味から）

聞き手は広報担当の田賀直樹

上期事業活動を報告

県政への提言・要望書の提出を承認

当協会は、10月25日(金)、水戸市・三の丸ホテルにおいて、本年度第2回理事会を開催した。

鬼澤邦夫会長(株常陽銀行代表取締役会長)はじめ理事、監事、参加者が出席した。

組織基盤の強化を図るため、会員増強運動を展開した結果、年度当初の704社から現在777社となっている。改めまして皆様に御礼申し上げたい。

本日の理事会では、前期の事

次に鬼澤会長が議長となり以下の議案が報告・審議され、それぞれ承認された。

- ①平成25年度上期事業活動(会長、専務理事の職務遂行状況報告)
- ②平成25年度新会員の入会の承認を求める件
- ③茨城県政への提言・要望案について
- ④第7次中期運営要綱案について

特別講演として、日本エネルギー経済研究所参与の前川 忠氏より「最近の石油・エネルギー情勢と今後の見通し」と題し、石油等の価格決定のしくみや今後の石油価格の見通し、シェール革命の日本へ与える影響、課題などについてお話いただいた。

終了後、本年度の新会員を招いての新入会員歓迎交流懇親会を開催、盛会裏に終了した。



冒頭、鬼澤邦夫会長が挨拶に立ち「さて、わが国経済は、安倍政権誕生から10ヶ月、アベノミクスにより順調に経済回復の軌道に乗りつつある。しかし、最も重要な成長戦略は、消費税増税、TPP交渉の期限、新たな経済対策などこれからが正念場であり、注視が必要である。

一方、県内の景気は、日銀水戸事務所の金融経済概況によれば、「持ち直しの動きがみられる」として、5ヶ月ぶりに判断が引き上げられた。

何れにせよ我々経営者は、こういった社会・経済環境の変化、潮流を的確に把握し、適切に対応していくことを、強く求められていることを改めて感じている。

経協の事業については、特に、

業活動報告に加え、茨城県政への要望、第7次中期運営要綱案などについて報告し、ご審議を願いたい。皆様の忌憚のないご意見をいただきたいと思う」と挨拶。



流通経済大学、茨城大学への寄付講座がスタート

本会は、前期の常磐大学、茨城キリスト教大学に続き、県内大学への寄付講座を実施、10月1日(火)には4年目を迎える流通経済大学で、10月9日(水)には今年度で7年目を迎える茨城大学で、それぞれ開講式が開催された。

流通経済大学では、秋葉教授から「本講座は、業種や業態の異なる民間企業の経営者・経営幹部の方々から直接、地域経済や企業経営などの話をさせていただきます。社会人としての必要な心構えや資質・能力などを学ぶ良い機会ですので、本講義を学べる事に誇りを持って受講してください」との挨拶があった。

茨城大学では、池田幸雄学長から、「地域連携論Ⅱは地域で活躍している人達から生のお話が聴ける。地域で企業の中でやっていく時にどうやっていくのか？非常に具体的な話が多いため、この授業を何年かやってきているが、非常に評判が良い、また面白い、為になる。皆さんもただ聴いているだけではなく、そういう時には自分だったらどうするのか、講師と自分の考え方に違いは何なのか、比較し考えながら聴いて欲しい。この地域連携論Ⅱはそういう事が可能な授業だと思う。皆さんは大学を卒業したら社会に入るわけですから、この授業であらかじめ勉強しておくのは、重要な事ではないかと思う。本日は、常陽銀行の鬼澤会長さんにお越しいただいておりますので、是非期待を持って聴いて欲しい」との挨拶があった。

鬼澤会長からは「本講座は、経営者・経営幹部が講師となり、業界の動向と、それを踏まえた自社の経営戦略や経営者としての体験・経営哲学をお話いただきます。また、企業人としての経験や社会人としての心構

えなどを語りかけていただきませので、積極的に受講していただきたい」と挨拶。続いて『常陽銀行が求める人材』と題し、下記について講演を行った。

まず、この話は、常陽銀行においての成功者として捉えて聴いて欲しい。満足して銀行員生活を送れた人には、次の3つの共通点がある。

1つ目は、「言行一致」である。「言行一致」とは、言っていることと行動することが一致しているという単純なものではない。

私は、もともと人間の能力は3階建てに出来ていると思う。1階部分は「頭の中で理解して考える力」、2階部分は「自分の頭の中で理解したものを相手に伝える力」、3階部分は「考えて伝えたことを実行する力」、すなわち「実行力」である。言ったことが実行できなければ、お客様の信頼を得ることはできず、その人の仕事はなかなか伸びていかない。「言行一致」とは、1階から3階の実行までがすべて繋がっていることであり、3階まで全部が揃って始めて社会で成功することができるのである。

2つ目は、「自分の言葉で」ということである。

人間が相手にものを伝える時、一番迫力をもって正しく伝えられるのは、自分自身で経験したこと、見てきたことである。自分で体験、経験できないものについては、恰も疑似体験したかの如く頭の中で組み立て直して相手に伝える訓練をする必要がある。そのためには、いろいろな書物を読んだり、人の話を聞いて

たりして自分の知識を増やしていく努力が必要である。つまり、新聞を右から左へ読んだものをただ相手に伝えるのではなく、自分の頭で一旦ほかのデータと組み合わせた上で、自分なりの解釈を加えて相手に伝えることが、この「自分の言葉で」の意味するところである。

3つ目は、「明るさとフットワーク」である。仕事というものは、自分1人だけで完結しない。色々な人からアドバイスをもらったりしなければ完結しないとなれば、暗い人には人が寄ってこないため孤立してしまう。ネアカである必要はないが、会社では、フリでもいいから明るくすることが必要である。また、フットワークというものは“億劫がらない”こと。本当は電話で済むことでも、その時間にそれ以上の価値がある仕事があれば、「自転車でも車でも直接行って伝えて来い」と言っている。電話よりも直接伝えた方が相手の心を打つこともあるし、相手の表情も読み取れるから正確に情報が伝えられるからである。

以上の3つが、常陽銀行においてという前提付きではあるが、成功者に共通する要素と言える。

両大学の講座は、来年1月まで、単位を取得できる授業として、経営者協会の会員の方々に講義いただく予定である。



北九州エコタウン、トヨタ自動車九州を見学

環境研究会（代表幹事 神田和義氏（株）日立製作所電力システム社 環境管理センター主任技師）は、9月26日（木）～27日（金）の2日間に亘り、「環境」「ものづくり」先進企業見学会を開催した。

本見学会は、環境研究会が設立20周年を迎えたことにより記念事業として開催し「北九州エコタウン」および「トヨタ自動車九州（株）本社・宮田工場」を見学した。

1日目に訪れた「北九州エコタウン」では、総務部の永峰氏より同タウンで取組まれている事業全体の紹介があった。その後、同タウン内で家電製品リサイクル事業を営んでいる「西日本家電リサイクル（株）」および、廃木材・廃プラリサイクル事業を営んでいる「（株）エコウッド」をご案内いただいた。

はじめに訪れた西日本家電リサイクル（株）では、2001年に世界に先駆けて施行された「家電リサイクル法」に対応するため（株）日立製作所などを含む家電メーカーなど、国内9社の出資により設立され、排出された家電製品の「指定引取り場所」の役割を果たしている。当日は、エア



コン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機などを分解して再資源化する「リサイクルプラント」見学の他、同社の取組みについて紹介があった。

続いて訪れた（株）エコウッドでは、廃木材と廃プラスチックを100%主原料とした再生建築資材を製造販売。見た目や肌触りなど天然木の風合いを再現し、それを超える性能を備えている。当日は、原材料から製品に至るまでの一連の生産工程を見学し、天然材と比べて耐久性にも優れ、天候や細菌、虫による食害などにも強いという製品技術の紹介があった。

翌日には「トヨタ自動車九州（株）本社・宮田工場」を訪れ、同

社の馬場・専務取締役より会社概要および同社が取組まれている事業活動について紹介があった。その後、レクサスの生産ラインの他、環境保全管理の仕組みを考えたエコセンター・アクアコントロールセンター、社員教育の紹介と技能教育施設のトレーニングセンターを見学。同社では、愛知県外で初めての自動車生産拠点として進出し、2011年には米国の品質に関する顧客満足度調査（米国自動車初期品質調査（IQS））で、3度目となる世界の工場No.1称号「プラチナ賞」を獲得。世界最高品質を追求したプレミアムカーレクサスと、地球環境に優しいハイブリッドカーを主に生産している。

参加者からは「各企業の生産ラインの見学や環境活動の取り組みなどを伺い、製造技術・品質保証・環境経営などについて先進的な取り組みを学んだ。今後、自社の経営活動のヒントとしたい」などの感想が寄せられた。また、参加者同士が環境活動への組みに対する課題や悩みなどについて情報交換し、相互啓発を図っていた。



政策委員会

理事会提出議案について審議

10月25日(金)、第2回政策委員会(正副会長・各支部長・各委員長等主要役員会議)が水戸市・三の丸ホテルにて開催され、会務報告、理事会提出議案として上期事業報告、県政要望・提言案、第7次中期運営要綱案などについて意見交換が行われた。

鬼澤邦夫会長の挨拶のあと、佐藤修二副会長が議長となり議事を進めた。

会務報告では、会員状況、会計状況、行政の動向などが清水専務理事より説明があった。

理事会提出議案の①平成25年度上期事業活動の報告、②経協としての「県政に関する要望案」と茨城産業会議の「県政要望」の進捗状況と案文の報告、③第7次中期運営要綱案について事務局より説明された。

第7次中期運営要綱については、理事会のほか各地区支部会合、各委員会等でもご意見ご要望をいただき、修

正を加え、来年3月に予定されている理事会に最終案を提出することとなった。



産業政策委員会

第2回産業政策委員会・会員交流会を開催

産業政策委員会(委員長 深澤正勝氏 日立セメント(株)取締役専務執行役員)は、10月16日(火)、日立セメント株式会社神立資源リサイクルセンター会議室において、第2回産業政策委員会を開催した。

開催にあたり、深澤委員長より、「本日は、今年度の県政要望について協議を行う。素案については、会員ニーズ調査部会において十分に検証されている

と聞いているので、再度、中身を検証していきたい。皆様からの積極的な意見をお願いしたい。」と挨拶があった。

議事に移り、平成25年度のアンケート調査結果報告では、回答数、回答率とも過去最高となったことが事務局より報告され、平成25年度県政要望案について協議がなされ、委員長より、事務局において委員会での意見を踏まえて要望案の修正作業を行うことを条件として委員会承認としたいとの発言があり、全員一致で了承した。委員会承認となった県政要望書は、理事会の承認を経て、県に提出される。

また、産業政策委員



会初の試みとして、産業政策委員会、会員ニーズ調査部会交流会が併設され、日立セメント株式会社神立資源リサイクルセンターバイオプラントの見学会を行った。見学会には県関係者5名も参加し、同社の「未来に向けた豊かな環境づくり」への取組、バイオプラント、エコプラントの相互連携による総合エネルギー効率の向上等、環境への取組を学んだ。



地域関係委員会

企業リスクマネジメント研修を開催

地域関係委員会(委員長 清水健一郎氏 東日本電信電話(株)理事茨城支店長)は、10月22日(火)、茨城県産業会館大会議室にて「企業を取り巻くリスクを再

認識する 自社のリスクを総点検、BCP～ネットの書き込みによる誹謗中傷まで」と題して、東京海上日動リスクコンサルティング(株)ビジネスリスク事業

部主任研究員の田中潤氏をお招きして指導いただいた。40社60名が参加。主催者を代表して清水委員長より挨拶頂いた後、研修へと移った。

田中氏は「日本語として一般的に使われている“リスク”という言葉は、“危険”と同義に解されることが多いが、本来の意味は“不確実性”と定義されている。企業には、①売上を変動させる要因(リスク)をコントロールして売上を押し上げる、②費用を変動させる要因(リスク)をコントロールして費用を減少する、③ステークホルダーに好ましくない要因(リスク)をコントロールして当該要因を減少させ、社会的責任を果たしつつ適正な利潤を得て事業継続を進める、の3点が求められている。つまり、リスクをマネジメントすることは経営そのものであることをご理解いただきたい」と語り、近年の企業

を取り巻くリスクの洗い出しを行った後、コンプライアンスリスクについて解説頂き、実際に起きた不祥事を分析した結果、その原因として半数近くを占めたのが“企業の風土・文化に根ざすもの”であり、そのほか“社内ルールが明確になっていない”“経営トップの姿勢”と続いた。

また最近の新たなリスクとして、ソーシャルメディアにおける“書き込み”“投稿”が原因となり、企業イメージの棄損や店舗における営業妨害等の事件が立て続けに発生している件への対策としては、社内ルールやガイドライン(コンプライアンス規定・情報セキュリティ規定等)を策定し、社員への周知と教育

を実施していくこと、有事の際の社内体制など日頃より危機管理体制を構築しておくことなどがあげられた。

参加者からのアンケートでは“最近マスコミでもSNS利用による事件等の報道が多く取り上げられていたため、対処法など具体的な話を伺えて勉強になった”といった感想等が寄せられた。



経営教育委員会

第3回ヒューマンエラー防止セミナーを開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行 代表取締役副頭取)は10月4日(金)、関西大学社会学部社会安全研究科教授の中村隆宏氏をお招きし、ホテルレイクビュー水戸にて第3回ヒューマンエラー防止セミナーを開催した。



セミナーでは、人間の特性は人類誕生以来大きな変化はないが、専門化・高度化・複雑化は進展しており、作業に人間が介在する限りヒューマンエラーをゼロにする事は困難である。また、労働者を取り巻く環境の変化では、競争の激化や効率化の追求、災害体験の減少、労働の多様化・高度化など、エラーを引き起こす要素が増えているとの説明があった。午後からは、エラーへの対処について、①エラーは「原因」

ではなく「結果」である、②エラーそのものを減少させる「エラー禁止型対策」に陥ってはならない、③発生したエラーを事故や災害に発展させない対策が重要である事を前提にケーススタディなどでヒューマンエラーの本質を学んだ。

参加者へのアンケートでは、「今までは原因の追求ばかりがメイン的な考え方だった。結果の背景の把握が必要と改めて考えさせられた」、「十分に注意してもエラーが発生することが実体験できたのはよかった」、「ヒューマンエラーに対しての考え方が違う方向から見えた」などの声をいただいた。

労働企画委員会

第3回労働法セミナーを開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は、10月24日(水)、労働法セミナーを

開催した。本セミナーは、当協会顧問弁護士をお務め頂いている大和田法律事務所・大和田一雄弁護士

に、実際過去に起きたトラブル事例に基づいて、どのような点がトラブルの原因となり、そのトラブルを回避するためにはど

のようなポイントに留意すべきかを全3回シリーズで学ぶ企画の最終講である。

本講座では、セクハラ、パワハラに関する基礎知識、有期労働契約に関する基本、高年齢者の雇用安定法に関する基本、労働者派遣法に関する基本などを解説頂いた。

特に、平成25年4月1日に施工された労働契約法の有期労働契

約については、「有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えた場合、労働者の申込により、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に自動的に成立

してしまうので、留意が必要である」と強調された。



青年経営研究会

第38回全国大会（兵庫）に参加 神戸での交流を堪能

青年経営研究会（会長 関正樹氏 関彰商事(株)代表取締役社長）は、10月18日（金）～19日（土）、兵庫県経営者協会青年部会主催で神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸において開催された「第38回青年部会全国大会」に24名が参加、全体では220名が集った。



大会では、主催者を代表して、井浪謙祐部会長から「昨年の高知での全国大会でのおもてなしは凄かった。高知の方々の想いを兵庫で繋げるように、運営委員長を初め関係者で参加いただいた皆様に満足いただけるような様々な工夫をさせていただいたので、この大会を充分楽しんでいただきたい」との開会挨拶、続いて来賓挨拶があった後、(株)独立総合研究所代表取締役兼首席研究員の青山繁晴氏から「日本の出番、祖国は甦る」と題し、拉致被害者に対する日本の無力

さや日本海に眠るメタンハイドレードの可能性などについて熱くお話いただいた。

同氏は、「日本の中小企業の活力を削いでいる要素の1つが電力使用料の高さである。第4の埋蔵資源と位置づけられる“メタンハイドレード”は高品質のものが日本海に大量に眠っ

ている可能性が高く、これが開発されれば日本は資源大国に変貌し、電力コストも下げられる。アメリカ、中国、韓国、

インドはその可能性に注目している」と強調した。



式典に先駆けて開催された正副部会長会議では、関正樹会長から、2018年の第43回全国大会の開催地に茨城が立候補する旨の表明があり、全会一致で承認された。

また、懇親会では、チアリーディング、サンバ、プロレスなど多彩なアトラクションが披露される中、次回の主管が予定されている埼玉県経営者協会青年経営者部会からのPRが行われた。

翌日には、ゴルフ組は、六甲山にある日本最古のゴルフ場である神戸ゴルフクラブでプレー、観光組は甲子園歴史館の見学、阪神甲子園球場スタジアムツアーの体験、白鶴酒造の見学を行い、散会した。

水戸地区支部

「食の重要性と茨城の美味しい食材、郷土食」について意見交換 平成25年度水戸地区支部総会を開催

水戸地区支部（支部長 西村寛氏 ㈱水戸京成百貨店代表取締役社長）は、9月25日(水)、水戸三の丸ホテルにおいて、平成25年度水戸地区支部総会を開催した。出席者は69名。

開会にあたり、西村支部長より「今年度の経営者協会では、鬼澤会長を中心に会員増強に積極的に取組んでいこうという重点事項があるが、役員や幹事の方々のご協力により、年度初めの目標731社を達成し、本日現在で769社と82社の新入会員の方にご入会いただいている。水戸地区支部においても、昨年9月の支部総会以降24社の入会、本日も15社の新入会員の方々に



ご出席いただいている。お礼を申し上げるとともに、支部活動への積極的なご参加をお願いしたい。本日は、総会の後半には、『食の重要性と茨城の美味しい食材、郷土食』をテーマに座談会を予定しているので、お集まりの皆様の充実した交流に繋げていただきたいとの挨拶があった。

次に、前回の支部総会以降入会いただいた新入会員の紹介が行われた後、水戸地区支部の今後の事業予定について報告が行われた。

続いて、「食の重要性と茨城の美味しい食材、郷土食」をテーマに下記の3氏による座談会が行われた。

パネリスト：

- ①スローフード茨城リーダー 西野虎之介氏
- ②中川学園調理技術専門学校校長 中川純一氏



- ③茨城県販売流通課アグリビジネス推進室長 横山伸一氏
- コーディネーター：株式会社茨城放送総務局長 阿部重典氏

座談会の中で、西野氏は、スローフード運動の目指すものと茨城の日常食に見る時代変遷、中川氏は、茨城の郷土料理の定義と食の社会への影響、横山氏は、県が進める“茨城を食べよう運動”についてそれぞれ発言があり、参加者も“食”の重要性や茨城の食材の優れた点を再認識した。

その後の交流パーティには、鬼澤邦夫会長にもご参加いただき、懇親を深め散会した。

水戸地区支部・鹿行地区支部

合同臨地研修会を開催 首都圏外郭放水路、キッコーマン野田工場を視察

共催事業部人事労務担当者会議（代表幹事 川上康郎氏 茨城交通㈱ 執行役員総務部長）、共催事業部労働問題研究会（座長 原一也氏 ㈱タイヨー 総務部長）は、合同の臨地研修会を10月11日(金)に開催し、19名が参加した。

今回は、ゲリラ豪雨などでの都市型水害が増える中、防災のための話題の施設“首都圏外郭放水路”、また、伝統産業でありながら早くから海外展開を図るなど常に変革を行ってきた“キッコーマン(株)野田工場”の見学を内容に開催された。

はじめに、埼玉県春日部市の首都圏外郭放水路を訪問、同施設は「地下神殿」とも呼ばれ、映画にもよく登場するが、およ

そ13年をかけて完成した、国道16号の地下約50メートルに作られた延長6.3キロメートルの地下放水路であり、洪水を取り入れる流入施設、地下で貯水したり、流入する地下水路、そして地下水路から洪水を排出する排水機場等で構成され、中川・綾瀬川流域の浸水被害の軽減に大きな力を発揮している。

当日は、ミニシアターや説明パネルで放水路のメカニズムを学んだ後、地下の調圧水槽内を見学、長さ7m、幅2m、高さ18m、重さ500tの59本の柱が水槽の天井を支える迫力ある光景を堪能した。

続いて、古くから世

界展開を積極的に行い、世界100ヶ国以上で醤油を販売、圧倒的世界シェアを誇るキッコーマン(株)野田工場を訪問、野田工場は同社の起源の地であり、同社の日本拠点の約半分が野田市周辺に集中している。

当日は、仕込み工程やもろみから醤油を絞り出す行程を見学、枠の中に広げたナイロンの布の上に載せ、布を折って包み



込み、時間をかけて圧搾機でゆっくりと醤油をにじみ出させるとの事である。

見学終了後には、野田市内の醤油を使った Pasta やピザを賞味できるレストランで交流を図

り、散会した。

取手・龍ヶ崎地区支部

福利厚生制度について情報交換

取手・龍ヶ崎地区支部(支部長 小早川忠氏 キリンビール(株)取手工場長)の紫峰会(代表幹事 栗原裕之氏 キヤノン化成(株)本社・筑波事業所 人事課長)は、10月9日(水)アサヒビール(株)茨城工場において例会を開催した。

本例会では、はじめに、アサヒビールの取組みをまとめたVTRの鑑賞と、仕込室・缶詰工程などを見学した。その後、情

報交換会として「福利厚生制度について」をテーマに各社から主な施策などについて発表いただいた。メンバー各社からは「文化・体育・レクリエーション関連活動として、会場を使用する場合は、年に最大4万円までを支援している」「自己啓発・能力関連活動として、仕事に関連する資格であれば、合格者のみ全額負担をしている」「育児・

介護関連活動として、子どもが2歳になるまでは、育児休業を取得できる環境にある」など、具体的な取組みと利用率などについても紹介があった。

情報交換会終了後は懇親会を併設し、福利厚生制度についての悩みや課題などについて更に意見を交わし、懇親を深め散会した。

古河・坂東地区支部

優良企業視察会を開催

古河・坂東地区支部(支部長 須藤盛夫氏 須藤製糸(株)取締役社長)は、10月17日(木)、優良企業視察会を開催し、(株)エフピコ関東リサイクル工場を視察した。

本視察会は、実際に工場を視察することにより各社の経営革新のヒントを得るとともに、企業間の情報交換の機会としても活用いただくことを目的に開催。当日は、環境対策室アドバイザーの山岸氏より、会社概要のご説明とリサイクル工程の現

場をご案内いただいた後、同社が取組み内容について意見交換した。

同社では、主に、ポリスチレンペーパーおよびその他の合成樹脂製簡易食品容器の製造・販売、並びに関連包装資材等の販売を手掛けている。また、はやい時期からリサイクル事業に注目し、リサイクル推進功労者等表彰事業において「内閣総理大臣賞」受賞するなど、一般市民からも環境配慮企業であると認

識されている。

参加者からは「簡易食品トレ容器業界でのシェアは35%以上であることに驚いた。また、業界最大手の取組み事例などを教示いただき、トレととともに成長されてきた姿を学んだ」「同社独自のリサイクルシステム“トレtoトレ”“ボトルtoトレ”をご案内いただき、人と人、人と自然、企業と社会をつなぐ企業である姿を目の当たりにした」などの感想が寄せられた。

支部共通事業

去る10月8日(火)、土浦市において、支部共催事業「新入社員フォローアップセミナー」を開催した。

講師に、ラ・フォレスタ・ディ・マニフィカの支配人である岡部成昭氏をお招きし、「徹底して、ビジネスマナーの基本を学び直

す」をテーマに研修会を開催した。

はじめに、ビジネスマナーの要素の中でも、「印象力」について学んだ。好印象を持たれるビジネスパーソンの特徴を、アルバートメラビアン の法則をもとに解説を行い、具体的に、新入社員が今後どのようなポイントに留意すべきかを述べられた。

また、言葉遣いの重要性についても強調された。「言葉遣いひとつで、顧客との小さなすれ違い

が、深刻なクレームに発展してしまうことが多い。尊敬語、謙譲語、丁寧語をしっかりと使うことの出来るビジネスパーソンは、いつも信頼され、多少のミスでも挽回することができる。逆に、言葉遣いが出来ていないビジネスパーソンは、日頃から好印象を持たれ難く、小さなミスでも、顧客から『ここぞ』ばかりにクレームをつけられることがある。新入社員のみならずにとっては、今しっかりと学ぶべきは、基本中の基本ではあるが、正しい日本語をしっかりと使えるようになることです」と述べられた。



新入会員紹介

株式会社 NTTファシリティーズ茨城支店

■茨城支店長 奈良 守男

<http://www.ntt-f.co.jp>



Data

所在地／水戸市大町3-4-39
NTT大町別館ビル2F
TEL／029-233-5190

FAX／029-227-1529
業種／建築・電気設備のコンサルティング
従業員／63人

Appeal point

弊社は、NTTグループのエネルギー、建築、建物管理業務を一元的に担い、NTTグループの情報通信事業に対する信頼性確保を第一の使命として取り組んでいます。

また、NTTグループ以外のお客様に対しても、これらの経験と実績をもとに、「ICT」「エネルギー」「建築」の技術を最大限に融合・活用し、「太陽光発電システムの構築」、「無駄のないエネルギーネットワークの構築」、「データセンターやオフィスビルの省エネルギー化」などの『環境・エネルギービジネス』により《スマート》な街づくり、自然災害などのリスクに対応できる《安心で安全》な街づくりに貢献しています。

小泉英之税理士事務所

■所長 小泉 英之



Data

所在地／那珂郡東海村舟石川828
TEL／029-219-4323
FAX／029-219-4595

業種／税理士業
従業員／1人

Appeal point

都内大手公認会計士事務所勤務の後、保険会社、物流事業会社の事務部門の再構築を手がけたのち、三菱商事系介護サプライ事業会社へ入社。東京証券取引所への上場を果たし、管理、運営部門の業務に従事しておりました。

現在は、マウスイヤーという流動性の激しい時代です。少子・高齢社会という避けられない時代の中で、一般事業会社での経験を生かし、顧問先の発展のために税理士業務に従事して参りたいと思います。

株式会社 ヒロコーポレーション

■代表取締役 田島 洋

<http://hiro-kanshiki.jp/>

Data

所在地／那珂郡東海村舟石川636-30
TEL／029-287-0505
FAX／029-282-2182
業種／建築業
従業員／8人

Appeal point

「外壁工事は今、進化の時代へ」

弊社は、タイル業界で35年の実績を持ち、東日本大震災でも損傷がなかった外壁特殊工法「乾式タイル張り工法“ヒロ結合工法”」でお客様の財産をお守り致します。

従来の外壁工法は湿式外壁工法が主流ですが、同工法はタイル等の外壁の剥離の危険性や省エネ効果の減少、湿気によるカビ等の影響が危惧されます。

弊社が特許取得した特殊工法「ヒロ結合工法」では、特殊金物をビスで固定し、乾式取り付けにより、タイルや石材を壁から剥離・落下させない工法で、お客様の財産をお守り致します。東日本大震災でも、商業施設や大型ビルなど千棟以上の施工物件において損傷は見られず、図らずも安全性が実証されました。ご関心をお持ちの方は是非ご一報下さい。



タイル業界35年、
全国・日本において安全なタイル張り工法をご提供します。



丸真食品株式会社

■代表取締役 三次 美知子

<http://www.funanatto.co.jp>



Data 所在地／常陸大宮市山方829
TEL／0295-57-3337
FAX／0295-57-6367

業種／納豆製造
従業員／33人

Appeal point

舟形の容器を使った「舟納豆」を主力に、原料大豆にこだわった納豆の製造を行っております。「舟納豆」は、地元奥久慈産の小粒大豆のみを使用し、納豆本来の風味や旨みを最大限に引き出した納豆です。その他納豆におきましても厳選された上質の大豆のみを使用し、一品一品大切に作り上げています。

「ともに、いきる」を実現する大学
茨城キリスト教大学

文学部	生活科学部	看護学部
文化交流学科	心理福祉学科	看護学科
現代英語学科	(2013年4月 人文福祉学科より名称変更)	経営学部
児童教育学科児童教育専攻	食物健康科学科	経営学科
児童教育学科幼児保育専攻		

〒319-1295 茨城県日立市大みか町6-11-1 JR常磐線大塚(おおみか)駅隣接
<http://www.icc.ac.jp/> 携帯用 <http://www.icc.ac.jp/m/>

Re-Tem

資源リサイクル・環境コンサルティング・エコマネジメント

資源循環の総合ソリューションカンパニー

株式会社 リーテム

水戸工場 〒311-3116 茨城県茨城町長岡3520 Tel:029-292-1220
 本社 〒101-0021 千代田区外神田3-6-10 Tel:03-3258-8586
<http://www.re-tem.com/>

未来のために、よりよい自然環境を保全し、希望と生命力にあふれた社会の実現に貢献します。

知的財産

“商標戦略を持っていますか 商標登録し、権利として成立させてビジネスに生かそう”

“こちら特許部”

日峯国際特許事務所 弁理士 高田 幸彦

質問!

佐藤食品製造会社の社長さんからビジネスに、“佐藤食品”にロゴマークを組み合わせた商

標”について商標登録したいが可能か、また、商標を戦略的に使用したいとの問い合わせがありました。商標登録についてよく知りたいとのことでした。



商標を戦略的に使用したい。商標登録についてよく知りたい。

佐藤食品製造会社の社長さん

Answer

自己の商標を登録しましょう。商標登録は、自己防衛のためでもありますし、ビジネスに活用して有効です。

本件について見てみましょう。特許庁は、佐藤食品とロゴマークそれぞれについて審査し

ます。“佐藤食品”は、日本国内で多数の企業によって使用されていて、これらすべての企業すべてから商標登録を受けてよい旨の承諾書が提出されていないことを理由に登録を拒絶するでしょう。この場合に、ロゴマークに顕著性があっても登録になりません。例えば、「佐藤文雄

食品」とすれば、登録になるものと思われま



知財博士

【弁理士よりワンポイント】

○地域の特徴を示す“黄門”商標、全国展開にふさわしい“青空列島”商標、若いビジネスを示す“タケノコ育ち”商標、歴史の重さを持つ“徳川御三家”商標、おいしさを強調する“ウーマチョコ”商標、子供さんになじみを持たせる“ガリガリキャンデー”商標、フランチャイズ化に貢献する“フラメンコ連盟”商標、会社名自体の“滝一”商標、“魚”組み合わせ“ロゴマークを組み合わせた商標”、やはり語を取り入れた商標“倍々倍返し”“ジェジェジェ水戸”、更に“さっちゃん”立

体商標。今後は音“オートバイ音”を題材とした商標が登録されていくでしょう。さらにその先の将来には、匂い“ばら匂い”を題材とした商標が登録さ

我社の新製品！
特許をとるぞ。
商標も登録するぞ!



新製品
ロボット掃除機



れることでしょう。自社の製品カタログに、取扱説明書に自己商標が使用されているでしょうか。商品性能を記載することで済ませていないでしょうか。○商標には、普通商標、団体商標、地域団体商標があります。地域団体商標ですぐに思いつくのは“小田原かまぼこ”です。さて、茨城の干し芋はどうでしょうか。全国生産一の産物はでしょうか。

登録された商標を使用して著名商標に仕立て上げましょう。最近では、登録して、登録を示す®を付ける人が増えました。



学校法人の名称と使用のロゴマークについて、商標登録しておきたい。

学校法人の理事長さん

“手前生国水戸®”のようです。ビジネスに使用中、使用予定の商標が登録されていない時には速やかに商標登録して、防御しましょう。

○インターネットに自社のホームページを開設するにつれて、商標権侵害警告案件が増えています。その中には、長年使用してきた商標も含まれています。相手側からの商標侵害警告に有効対抗策がなく、商標使用を止めることになり、新商標でビジネスを継続することになったということがあります。長年培ってきた信用に与えるダメージ・影響は少なくありません。最近の事例で、惣菜に使用の商標に対して、大阪のお惣菜屋さんから使用の商標が侵害との警告がありました。先代の代から使用している商標でしたが、使用域が限定されているために使用権がありませんでした。社長さんは、商標の使用を取りやめて新しい商標に切り替えました。今度は、商標登録を最優先といたしました。

○最近、浅草等の観光地でよく見かける人力車に用いられる商標“車”について訴訟が提起さ

れました。京都の人力車会社からの訴えでした。商標権侵害警告に始まって、訴訟に至ります。長年使用された商標であること、長年使用による先使用权があることで対抗する対策を講じますが対策は大変です。何といたっても先に商標登録しておくことに勝るものはありません。○他社に商標権侵害がなされてしまった時、素早く対応しなければなりません。他社からの商標侵害を見逃しておりますと、商標は生き物ですので、商標権を放棄したと同様になりかねません。“エレベータ”、“エスカレータ”、“魔法瓶”、“ホームシアター”は、かつては登録商標でした。今では、普通名称になっています。自己登録商標は常に監視して模倣使用を止めさせるメンテナンスが必要です。

○商標の戦略的活用

1. 会社防御のための商標登録
会社名を商標として登録しておきましょう。
2. 小売業防御、会社営業の防御のための商標登録
3. 品質保証のための商標登録
商標自体が世間で認められ、評価を得ているような時に、品質保証のために登録しましょう。
4. 製品展開、製品PRのための商標登録

商標権は日本すべてをカバーします



5. ニュービジネスにIDを付け、商標登録
6. 類似商標の排除
7. 商標を独占使用することを要しないが、このまま使用継続することが出来ることを確認するための商標登録出願
8. フランチャイズ化に活用する商標の登録
9. 地域団体商標の登録
宇都宮餃子、浜松餃子、小田原蒲鉾、三島ジャガイモ、鹿児島さつま揚げは登録になっています。市町村と協力して登録することが望まれます。

以上

注) 上述した商標の多くは、筆者の勝手に想像した商標で、現在登録済の商標とは関係ありません。

◎商標の長年の使用で先使用权が発生していたのか

①不正競争の意図がない

②顧客に広く知られていた

我社には先使用权があります！

先使用

出願当時、広く認識されていませんでしたよね。



知財相談会

特許活用法について相談してみませんか。

主 催：(一社)茨城県経営者協会

派遣相談員：弁理士 高田 幸彦

相談方法：相談される企業訪問又は
経営者協会

期 間：2013.10.01～2014.03.31

知財博士 kawano-Fotolia.com

質問者・弁理士 Kamiya Ichiro-Fotolia.com

その他 イラストAC

NPO情報

NPO information

Vol.157

1998年、つまり15年前の11月、茨城NPOセンター・コモンズは設立しました。設立総会にはNPOに関心のある市民、学生、大学教員、公務員、企業関係者など30名が集いました。そして12月1日のNPO法施行を受けて、本県では最初にNPO法人設立の認証申請をしました。自分も、企業とNPOの仲介役になることを目指して、同年10月に7年間お世話になった茨城県経営者協会を退職してNPOの専従となりました。当時は、NPO法はできたもののどれほど普及するか、仕事として成り立つかは未知数でした。転職してまで、NPOの可能性を追求しようと考えたのは、NPOに次の5つの可能性、夢をもったからです。15年の節目で、それがどこまで具体化したかを今回は振り返ってみたいと思います。

- 1 NPOが活動機会をつくることで、勤めていてもボランティアができる状況をつくる。
- 2 NPOという新たな職場をつくることで、専門性をもった人材が働けるようする。
- 3 NPOという道具で資金や人材を集め、課題解決に必要な新たな事業を増やす。

コモンズ・NPOの 15年間の成果

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

- 4 NPOと企業が連携することで、企業CSRの社会課題解決のインパクトを高める。
- 5 お金を何に役立てたいか選べる仕組みと寄付文化をつくり、税と違うお金の流れをつくる。

1 勤労者ボランティアは増えたか…若い世代で働きながら社会貢献にも関わる人が増え、東日本大震災では、寄付やボランティアパスを通じて多くの人が活動しました。災害時以外も、活動参加を広げるには、どこでいつどんな活動を募集しているかがわかるようにしたり、NPO関係者で、勤労者が活動しやすい活動メニューを整備してより積極的に発信していきたいと思います。

2 NPOの職場は広がったか…700ものNPOが誕生し、緊急雇用対策や公共施設の指定管理者、自立支援法関連の指定事業者にチャレンジした団体では、雇用がふえました。今後、NPOスタッフになった人が、継続して働き専門性を高めていくには、事業の企画力や組織の運営基盤を強化し、自主財源を拡大する必要があります。

3 外出困難者、ニート、定住外国人、福島避難者など、行政の支援制度が整備されていない生活課題に関しては、プロジェクトを立ち上げ、ニーズを調査したり実験的事業を行い、関係者のネットワークをつくりNPO独自の支援

活動を生み出してきました。今後、子どもの貧困や虐待の防止、人々の孤立化を防いでいくには、制度外福祉の事業をさらに拡大する必要があります。

4 茨城独自の地域円卓会議を重ねる中で、地域課題に多様なセクターの協力によって取り組んでいく枠組みができました。フードバンク茨城の設立や震災支援、外出や買い物の支援事業、公共交通利用促進事業などが具体化しました。今後は、企業がもつ遊休施設を地域貢献に役立てたり、未来の人材の育成や多様性に配慮した就労支援に関して協働を深めることが重要になります。

5 15年間の政策提言の積み重ねで、寄付をしやすくするための認定NPO制度や寄付税制が具体化し、コモンズも含めて本県の認定NPOは10法人になりました。寄付先を選択できる仲介の仕組みとして「いばらき未来基金」ができました。今後は、給与の一部を積み立てて寄付をする社内倶楽部や、寄付つき商品による寄付など、社員や顧客が参加する形での地域貢献活動を企業の皆さんと広げていきたいと思います。

コモンズは今後も、茨城の中間支援組織として、NPOの基盤強化や寄付、ボランティア、協働事業の仲介に全力で取り組んで、すみよい地域づくりに取り組んでいきますので、引き続き、ご支援くださいますようお願いいたします。

= 詳細は、事務局までお問合せください =

セミナー名	日時・料金	テーマ・内容	講師	会場
第12期 マネジメント マスターコース	④12月3日(火) 13:30~17:00 単講 8,000円	伊那食品工業(株)の年輪 経営に学び、自社に活 かす ④伊那食品工業からの 学びを自社に活かす ワークショップ	④NPO法人日本 ファシリテーション 協会前会長 徳田 太郎氏	茨城県 産業会館 研修室
新春経済講演会	1月28日(火) 14:00~16:00 無料	「2014年の日本経済 のゆくえ」	内閣府大臣官房審議官 (経済財政分析担当) 鹿野 達史氏	常陽藝文 ホール

問合せ 一般社団法人 茨城県経営者協会
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館11階
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109
ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール info@ikk.or.jp

「障害者就職面接会」開催のお知らせ

ハローワーク、厚生労働省茨城労働局及び茨城県では、平成25年度後期の障害者就職面接会を開催いたします。

参加を希望される事業主または求職者の方は、ハローワーク水戸までお問い合わせ下さい。

記

- 日時 平成26年2月6日(木)
受付 12時30分から
面接会 13時から15時30分
- 場所 水戸市宮町1-6-1
ホテルレイクビュー水戸
- お問い合わせ先 ハローワーク水戸
電話 029-231-6225